

## 施策の展開 「高い意欲と能力のある人材育成と経営体のレベルアップ」

～ 「健全かつ活力ある水産業の構築」( 条例第8条第1項第3号関係 ) ～

### 【取組状況・成果】

#### 1 効率的で安定的な経営体の育成

経営管理能力の向上による効率的で安定的な漁業経営体の育成を図るため、地域の中核的漁業者や意欲のある漁業者等を対象として、経営意識の向上と経営の安定化を図るための指導・助言を行いました。また、漁業経営の近代化などを行うために必要な資金の融資及び利子補給を行うとともに、漁業共済制度への加入を促進し、漁業経営の維持安定を図りました。

### 【平成17年度の主な実績・成果】

#### ( 1 ) 中核的漁業者の育成及び協業化又は法人化の取組支援

中核的漁業者及び制度資金活用者を対象に経営改善に向けた指導・助言を実施しました。また、経営改善計画認定者に対し、計画の適正な遂行のための支援を行いました。[ 経営金融課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所 ]

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| a . 中核的漁業者支援       | 1 経営体 |
| b . 制度資金活用者支援      | 5 経営体 |
| c . 漁業経営改善計画既認定者支援 | 2 経営体 |

#### ( 2 ) 漁家経営における経営管理能力の強化

中小漁業者の経営管理能力向上と財務体質の改善を図るため、宮城県漁業経営指導協会と連携の上、漁業者団体が自ら行う経営指導の定着化に向け研修会等の企画を行うとともに、その実施に当たり助言・指導及び助成等の支援を行いました。[ 経営金融課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所 ]

- |          |       |
|----------|-------|
| a . 集団指導 | 7 集団  |
| b . 個別指導 | 1 経営体 |

#### ( 3 ) 漁業経営安定のための漁業共済制度の活用推進

漁業者に対する漁業共済制度の理解の推進及び共済への加入促進を図るため、宮城県漁業共済組合が実施する加入促進活動に指導・助言を行うとともに、同組合と水産業普及指導員が連携して、地区説明会や各種研修会の機会をとらえての説明など啓発普及に努めました。また、同組合が作成するパンフレット作成費を補助しました。さらに、異常な赤潮発生による損害をてん補するため、赤潮特約掛金について補助を行いました。[ 団体指導検査課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所 ]

#### (4) 経営コストの削減及び各種制度資金の効率的な活用

漁業経営の近代化，資本装備の高度化の推進，経営不振者の再建等を図るため，制度資金の融通，利子補給及び預託による協調融資を行い，水産業の振興と経営の維持安定を図りました。[ 経営金融課 ]

平成17年度実績

a . 利子補給等	84,027千円
b . 預託	1,900,000千円
c . 貸付	52,990千円

#### (5) 水産業者等の国際的取引への支援

県産水産加工品の販路開拓と市場ニーズを把握するために県水産加工研究団体連絡協議会が取り組んだ国際見本市「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」への出展を支援しました。[ 漁業振興課 ]

#### 【主な事業】

課 名	事業費(千円) [うち県決算額]	事 業 名
経営金融課	2,039,382 [2,039,382]	浜のマネージメント・リーダー育成支援事業 水産金融対策事業
団体指導検査課	12,799 [4,378]	漁業共済加入推進強化事業 漁業共済赤潮特約掛金補助事業
漁業振興課	4,512 [2,156]	特定漁業強化対策推進事業 みやぎの水産加工振興対策事業(国際見本市出展分)

## 2 人材の育成と確保

将来にわたり水産業を担う人材の育成と確保に向け，就学者を対象とした漁業体験学習や青年・女性漁業者等を対象とした学習会等を実施したほか，担い手団体が実施した後継者育成事業，研究活動，魚食普及等の活動に対して助成・助言・指導するなど，地域漁業及び次代を担う意欲と能力にあふれる担い手の確保・育成に取り組みました。

#### 【平成17年度の主な実績・成果】

##### (1) 漁業士，青年・女性漁業者等の人材育成

イ 本県の中核的漁業者として位置付けられる漁業士を育成するため，青年漁業士の認定要

件を付与するための青年漁業士養成講座を開催しました。また、漁業者と消費者との交流、漁業体験学習の取組状況を把握するため、静岡県南伊豆町及び伊東市において漁業士視察研修事業を実施しました。[産業人材育成課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

ロ 水産業改良普及活動を通じて、青年漁業者等を対象に漁業技術・経営管理の向上のための学習会・先進地視察研修会を12回実施しました。また、漁協青年グループ及び女性グループの自主的活動を促進するため、日ごろの研究活動及び地域活動を発表する青年・女性漁業者交流大会を開催しました。さらに、協業化により経営の合理化に取り組む青年漁業者等で構成された3協業体に対して、種苗生産技術、経営管理、補助事業実施に係る事務手続等について指導・支援を行いました。[産業人材育成課、漁業振興課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

ハ 県単位で組織する沿岸漁業担い手団体である宮城県漁協青年団体連絡協議会が実施した「水産青年フォーラム」及び宮城県漁協女性部連絡協議会が実施した「みやぎの海の子作文コンクール」等の担い手育成事業に対して支援を行いました。[産業人材育成課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

## (2) 水産業の次代を担う人材等への教育的取組の推進

水産業への理解を深めるため、中学生及び大学生までを対象に就業体験学習会及び漁業啓発学習会を実施しました。中学生については、気仙沼地区と石巻地区の2地区で、それぞれ初歩的な漁業体験学習会を3日間実施しました。大学生については、石巻専修大学生を対象に実践的な就業体験学習を実施しました。[産業人材育成課、石巻・気仙沼地方振興事務所及び水産研究開発センター]

## (3) 遠洋・沖合漁業従事者の育成

遠洋漁業における漁業就業者不足の深刻な状況に対処するため、「宮城県漁業就労促進協議会」を開催し、漁業就業者の育成確保について検討するとともに、「宮城県船舶職員養成協議会」が行う各種海技取得のための講習会及び就業者斡旋活動等に対して支援を行いました。[漁業振興課]

## (4) 人材育成のための他産業との交流促進

農林水産業の各担い手団体が一堂に会し、農林水産業分野において新たなビジネスチャンスを探ることを目的とした一次産業交流会の開催を支援しました。[産業人材育成課]

## (5) 起業及び漁村文化の伝承における女性及び高齢者の役割充実

漁村女性の起業化を目的として、宮城県漁協女性部連絡協議会の会員を対象に、のり及びほたての加工品開発に係る講習会を実施しました。さらに、「やりがい発見！女性活動が地域を変える！」と題して漁村女性の起業活動を促進するための学習会を実施しました。[産業人材育成課]

## 【主な事業】

課 名	事業費(千円) [うち県決算額]	事 業 名
産業人材育成課	4,219 [2,312]	沿岸漁業担い手活動支援事業(再掲) 沿岸漁業担い手グループ活動推進事業 (漁業後継者団体育成事業分)
漁業振興課	4,704 [2,715]	漁業就業者確保育成事業 水産業改良普及事業

### 3 水産業に関する団体の育成強化

水産業の振興，漁村地域の活性化等の中核となる水産業協同組合組織の強化を促進し，かつ，健全な育成を図るため，系統団体と連携し合併等を推進するとともに，指導及び常例検査等を通じて執行体制の整備及び経営改善を図りました。また，各水産業協同組合及び水産加工業協同組合の任意組織である青年部・女性部・研究会等の育成強化を図るため，これら組織が企画する各種研修会への講師派遣及び組織の運営協力等を行いました。

#### 【平成17年度の主な実績・成果】

##### (1) 漁協の指導・販売事業の強化及び広域合併の推進

イ 県漁連が行う合併予定漁協経営診断等対策事業に対し，指導・支援を行いました。[団体指導検査課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

平成17年度実績 35組合

ロ 水産業協同組合の業務及び会計の状況について，合法性，目的性及び合理性等の観点から検査を実施し，組合の健全な運営及び執行体制の強化を図りました。[団体指導検査課]

平成17年度実績 27組合

ハ 継続的な漁業経営の維持のため，自立漁協の確立に向けた漁協合併の取組に対する指導を行いました。[団体指導検査課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

##### (2) 漁協系統信用事業の基盤強化

県信漁連が行う信用事業譲渡予定漁協指導事業に対し，指導・支援を行いました。[団体指導検査課]

平成17年度実績 13組合

### (3) 漁協等の研究会・青年部・女性部等担い手組織の育成強化

イ 市町単位を活動の範囲とした漁協青壮年グループ1団体によるタオヤギソウの成分分析試験及び漁協女性グループ1団体による地域水産物を利用した加工品の開発・魚食普及活動に係るグループ活動を支援しました。[産業人材育成課及び石巻・気仙沼地方振興事務所]

ロ 水産業改良普及活動を通じて、各水産業協同組合の任意組織である青年部等の育成強化を図るため、これら組織の運営を指導するとともに、各種研修会への講師派遣や組織の運営協力等を行いました。また、漁協女性部3団体が実施した銀ざけ・秋さけ・かき料理を通じた仙台市民との交流会を支援しました。[産業人材育成課、漁業振興課、仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

ハ 気仙沼、石巻、女川、塩釜の各地区の水産加工研究会及び当該4団体が構成する宮城県水産加工研究団体連合会の事業について支援しました。[漁業振興課、仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

#### 【主な事業】

課 名	事業費(千円) [うち県決算額]	事 業 名
団体指導検査課	11,720 [5,438]	漁協組織強化事業 水産業協同組合検査事業
産業人材育成課	260 [175]	沿岸漁業担い手グループ活動推進事業 (浜の担い手グループ実践活動促進事業分)

## 4 労働環境の整備

後継者、女性及び高齢者の労働条件の緩和及び安全性の向上に対応するため、省力化・近代化施設及び効率的で安全な漁港づくりを推進し、労働環境の整備を図りました。また、係留、荷揚げ等の妨げとなっている不法に長期係留された半沈船化した漁船を除去しました。

#### 【平成17年度の主な実績・成果】

### (1) 省力化・近代化施設の整備及び効率的で安全な漁港づくりの推進

イ 生産の効率化を図るために鳴瀬町漁業協同組合が実施した共同カキ処理場整備に支援しました。[漁港漁場整備課及び仙台地方振興事務所]

ロ 漁港整備事業により省力化・近代化施設及び効率的で安全な漁港づくりの推進に努めました。[漁港漁場整備課及び仙台・石巻・気仙沼地方振興事務所]

平成 17 年度の漁港整備実績

事業名	概要
特定漁港整備事業	水産物の生産及び流通の拠点整備を目的とし、気仙沼漁港外 3 港で外郭・係留施設等の整備を実施しました。
広域漁港整備事業	水産物の生産及び流通の拠点整備を目的とし、松岩漁港外 10 漁港で外郭・係留施設等の整備を実施しました。
地域水産物供給基盤整備事業	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、狐崎漁港外 11 漁港で外郭・係留施設整備を実施しました。
漁港改良事業費	補助対象とならない漁港施設の改良を行うもので、13 漁港で実施しました。
漁港漁場機能高度化事業	漁港施設の維持・補修又は改良を行うもので、杉の下漁港で事業を実施しました。
漁港再生交付金	漁村の再生を支援するため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた、生産基盤と生活環境基盤の効率的整備を行うもので、宿舞根漁港ほか 3 漁港で事業を実施しました。
港整備交付金	地方港湾と第 1 種漁港において共通する課題である地域の交流促進のための環境整備や、地域の防災対策に資する施設の整備を行うもので、名籠漁港で事業を実施しました。

【主な事業】

課 名	事業費(千円) [うち県決算額]	事 業 名
漁港漁場整備課	4,266,558 [3,850,958]	養殖水産物ブランド化推進・強化事業(再掲) 特定漁港整備事業 広域漁港整備事業 地域水産物供給基盤整備事業 漁港改良事業費 水産基盤整備受託事業 漁港漁場機能高度化事業 漁村再生交付金 港整備交付金

## パソコン簿記（青色申告）について

（関連事業：浜のマネジメント・リーダー育成支援事業）

沿岸漁業経営は資源減少、魚価低迷など、厳しい現状にあります。経営を継続し発展させ、将来にわたり豊かな暮らしを実現するためには、現状を把握し、将来を考える基準となる「経営データの蓄積」と共に「経営管理の実践」が不可欠です。

このためには、経営活動を記録し、それをルールに従って集計し「決算書」にまとめるため「複式簿記」の技術を習得しなければなりません。このことが、経営管理実践に際しての大きな障害となっています。

一方、近年、沿岸漁業においてもパソコンの普及が進んでいることもあり、誰にでも容易に複式記帳ができ、かつ納税申告にも活用できる「パソコン簿記（青色申告）」の導入が可能となってきました。このことから、沿岸養殖業者を中心として、パソコン簿記研修のニーズが増えています。

現在、宮城県漁業経営指導協会では、県内各地区において、計画的にパソコン簿記の研修会を実施しています。



平成18年1月 鳴瀬町漁協(カキ養殖業者)

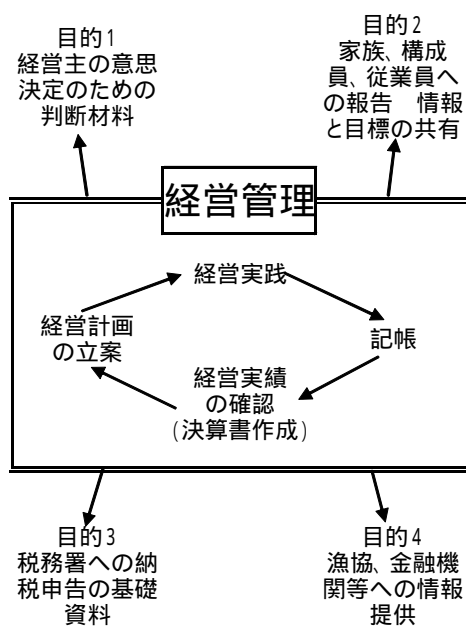


同上



平成17年5月 浦戸漁協(ノリ養殖漁業者)

### 経営管理とその4つの目的



出所：山形大学農学部 楠本雅弘教授



## 漁協運営基盤の強化

(関連事業：漁協組織強化事業)

### 1 漁業協同組合の現況

漁業協同組合（以下「漁協」という）は、漁業者等の社会的、経済的地位の向上と漁業経営の安定を図るための協同組織であり、水産業の振興や漁業地域の活性化とともに、漁業権の管理を中心とした水産資源管理に重要な役割を果たしてきました。しかし、近年の魚価の低迷や漁業生産量の減少、産地間競争の激化、漁業者の高齢化や後継者不足、水産物の流通・消費の多様化、さらには金融自由化の進展など、漁業を取り巻く状況の変化により、漁協の財務内容が悪化し、その経営基盤の弱体化が進んでいます。

### 2 漁協運営基盤強化への取組

こうした中、従来の漁協の枠組みを越えた事業・組織の再編・強化を図り、組合員のための魅力ある漁協をつくり上げるため、漁協系統では平成13年度に「漁業協同組合の合併・事業統合の促進に関する基本計画」を策定し、平成17年度までに県内を北部・中部・南部とする3自立漁協の構築に向けた取組を進めてきました。

しかし、漁業を取り巻く状況はその後も厳しさを増していることから、漁協系統では将来にわたり組合員の負託に応え得る盤石な漁協組織を構築するため、平成19年度中に沿海地区35漁協の合併と県漁連、県信漁連を包括承継した一県一漁協を構築することを決定し、運営基盤の強化に向けた取組を行ってきました。県としても、漁協系統や各機関と連携を図りながら、合併の推進に取り組んでいます。

なお、平成18年3月31日現在の沿海地区漁業協同組合数は37漁業協同組合（北部6、中部17、南部14）となっています。

### 3 平成17年度までの主な経緯

年 月	主 な 事 項
平成13年4月	水産系統団体において県内3自立漁協構想を決定
平成17年3月	「宮城県漁協組織強化対策協議会」において一県一漁協構想を決定（方針転換）
6月～	35沿海地区漁協において合併協議への参加方針を確認
12月	統合信漁連の完成（沿海地区漁協から信漁連への事業譲渡完了）
12月	「宮城県漁業協同組合合併推進協議会」設置 第1回合併推進協議会開催（2月までに3回開催）
平成18年1月～	各漁協地区懇談会の本格開始（対象：約125地区）
3月	合併仮契約調印（合併対象35沿海地区漁協のうち32漁協による調印）
3月	緊急組合長会議開催（今後も35漁協による合併を目指すことを確認）
3月	合併臨時総会の開催（総会実施31組合） 合併情勢：可決28組合（前月の総会にて仮可決し再総会予定の1を含む） 否決4組合 仮調印不参加3組合

## 漁業経営の構造改善 ～ 東名共同かき処理場の施設整備 ～

(関連事業：漁業経営構造改善事業)

持続的な漁業生産体制を構築するのに必要な漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を促進し、効率的かつ安定的な漁業経営や水産物の安定的な供給を図ることを目的に、本県水産物の一層の信頼性向上のため、より衛生的なカキの処理が可能なカキ浄化処理施設等の整備に対して支援しております。平成17年度は、鳴瀬町漁業協同組合の東名共同かき処理場の整備に対して助成しました。

### 1 整備内容

(1) 共同カキ処理場 850.53 m<sup>2</sup> (隣接する2つの処理場を統合)

処理室(100穴)、洗浄室、出荷作業室、サニタリー室、休憩室等

(2) 浄化処理装置等の機器類

海水取水ポンプ(55t/時)2基、全自動砂ろ過機(55t/時)2基、全自動圧密ろ過器(6t/時)1基、電解塩素殺菌機、冷海水タンク等

### 2 受益戸数

受益戸数 20経営体(人数100人)

### 3 処理能力

処理量 むき身 200t/年(県全体の約4%)

### 4 事業費

292,740千円(消費税込み)

国費(50%)、県費(10%)、市費(10%)、事業実施主体(30%)

### 5 特徴

(1) 作業効率のよい楕円形施設の新設

イ 洗浄室を囲む剥き身作業台の設置で作業に伴う移動を工夫し、作業効率を向上させた。

ロ 十分な作業スペースの確保により洗浄機及びフォークリフト等省力化機器が活用できるようにした。

(2) 労働の軽減化と高度な衛生管理

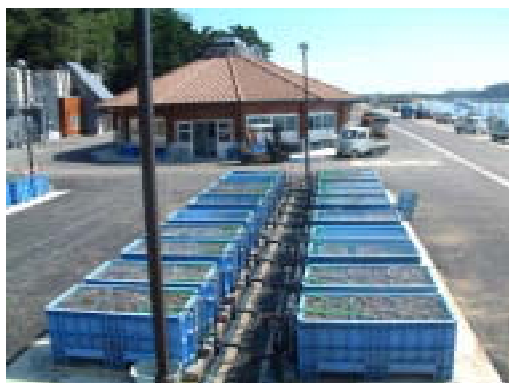
イ カキむき台を従来より10cm高くすることにより身体への負担軽減をした。

ロ 休憩室の設置により休憩時の移動時間の短縮を図り、労働環境を改善した。

ハ サニタリー室の設置、従来より広い冷蔵室の確保等により衛生管理の高度化を図った。

(3) 濁りに対応した圧密ろ過装置の導入

河川の出水期の濁りも除去できる高性能のろ過装置により、より衛生的で品質の高いカキの生産を可能とした。



共同かき処理場と浄化処理水槽



むき身処理室